

## 株式会社 farmo への出資について

～スマート農業機器の普及による農業の課題解決にむけた取り組み支援～

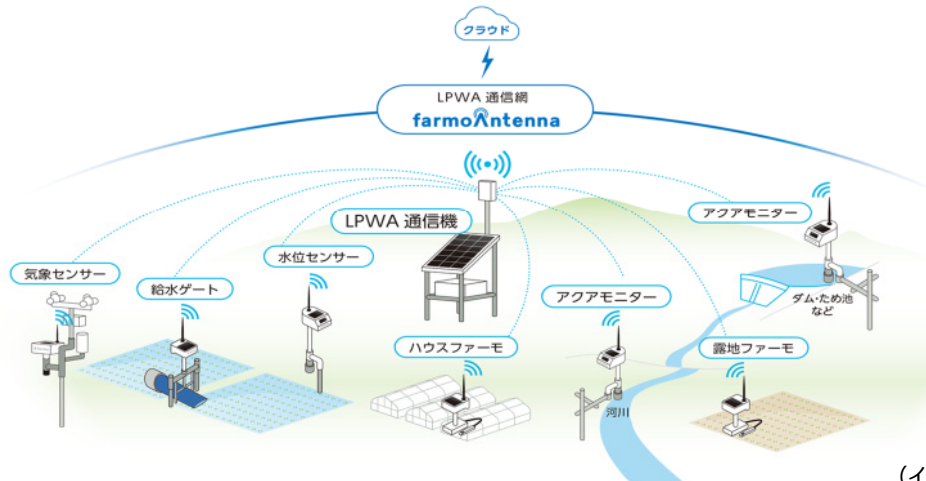


アグリビジネス投資育成株式会社（取締役代表執行役：松本恭幸、以下「弊社」）は、このたび、「農家を支援し、地域に貢献する」というミッションを掲げ、農業用 IoT 製品の開発・販売などを手掛ける株式会社 farmo（代表取締役：永井洋志、以下「farmo」、<https://farmo.info/>）に対して出資しましたのでお知らせいたします。

我が国では、少子高齢化や地方人口の減少に伴う農業生産者の担い手不足が健在化しています。IoT 技術等を駆使した「スマート農業」の導入による生産性の向上や技術承継が求められていますが、その導入コストの負担や農村地域での通信網整備の難しさが普及にあたっての課題となっています。

このような中、farmo では、水田の水管理システムの「水田ファーム」やハウス内の環境モニタリングシステムの「ハウスファーム」など、シンプルかつ低コストをコンセプトとしたスマート農業機器を開発し、農業の課題解決に資する製品・サービスを提供しています。また、farmo は農村地域の通信網の整備も自ら手掛け、ユーザーに通信網を無償で提供するとともに、自治体やケーブルテレビ局もその通信網を利用して気象データを取得するなど、農業のみならず地域の様々な課題解決にも取り組んでいます。

### LPWAを活用した最先端の通信技術で独自の通信網を整備。



(イラスト提供：farmo)



弊社は、2002年に設立され、農業法人の財務、経営、事業を支援すべく、600社を超える出資とその後の育成事業を行って参りました。2022年2月の法改正(\*)を踏まえ、「国内農林漁業及び食品産業の持続的な発展」を目的として、漁業・林業法人、国内外の「食のバリューチェーン」に関わる企業を含む、地域の主力産業である農林水産業者やそれらに関わる新しいビジネスの創出や新たなバリューチェーンの構築・改善等に取り組む事業者に対する支援に取り組んでおります。

(\*) 法改正により、「農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法」という名称に変更されております。

弊社としては、国内農業の振興にはスマート農業の活用が重要なテーマの一つであると理解しており、farmoの取り組みがスマート農業の普及、ひいては国内農業の維持・成長に貢献するものと評価し、今回出資を決定いたしました。本件出資後におきましても、株主である日本政策金融公庫、農林中央金庫をはじめとした系統組織等のネットワークを活用しながら、farmoが手掛ける事業をサポートし、国内農林漁業及び食品産業の持続的な発展に貢献するよう取り組んでまいります。

引き続き、弊社は、環境・社会課題の解決に貢献し、SDGsの実現をはじめとするサステナブル経営を推進いたします。



(左) farmo 永井代表取締役  
(右) 弊社 松本

【本件に関するお問い合わせ先】

アグリビジネス投資育成株式会社 総務部 中原 TEL : 03-5577-6377